

平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日

上場会社名 株式会社 ワールドインテック

上場取引所 大

コード番号 2429 URL <http://www.witc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営マネジメント部長 (氏名) 中野 繁 TEL 093-533-0540

四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	11,957	21.9	118	△75.8	103	△83.0	64	△85.1
23年12月期第1四半期	9,806	28.1	487	214.9	608	190.2	431	242.1

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 100百万円 (△76.2%) 23年12月期第1四半期 424百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	3.95	3.94
23年12月期第1四半期	26.56	26.48

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年12月期第1四半期	24,256		4,988	17.6			262.35	
23年12月期	17,126		4,961	25.0			262.40	

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 4,277百万円 23年12月期 4,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50
24年12月期	—				
24年12月期(予想)		0.00	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	24,405	30.3	323	△37.2	295	△55.9	167	△54.0	10.28	
通期	49,611	30.9	1,361	131.6	1,306	92.7	645	201.4	39.58	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) (株)ワールドアイシティ、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	16,799,400 株	23年12月期	16,799,400 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	496,351 株	23年12月期	496,351 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	16,303,049 株	23年12月期1Q	16,256,076 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株安・円高の是正が進み、緩やかな持ち直し傾向が続きました。2月の鉱工業生産指数で3ヵ月ぶりに前月比で低下があったものの3月にはプラスに転じ、震災からの復旧・復興に向けた動きを受けて幅広い業種で増産があり、生産は順調に回復してきております。しかし、「日銀短観」での企業の業況判断では、非製造業や中小企業等は改善しているものの、大企業製造業は厳しく、全体としては小幅改善となっており、先行きについて慎重な見方となっております。

また、企業の新規求人数が増加していることから有効求人倍率は上昇していますが、総務省による労働力調査では、2月で労働力人口が前年同月比で55万人の減少、3月でも前年同月比で39万人減少の6,521万人、就業者数も震災のあった前年同月比で23万人減少の6,215万人と4ヵ月連続で減少しており、当社グループが属する人材ビジネス業界におきましては、採用面において厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループの人材教育ビジネスにおきましては、労働者派遣法の規制緩和の後押しもあり、増加傾向にある人材需要に対する的確に応えられるよう、九州・中四国・関西・関東に採用センターを12拠点設置して採用力強化に努めました。また、第2四半期以降に本格化する物流基地での新たな請負体制構築のための教育先行投資を積極的に行いました。情報通信ビジネスにおきましては、データ通信端末の普及に伴い活況を呈する市場を背景として、従来のキャリア専門店の他、複数のキャリアを扱う併売店の出店を積極的に行うなど、販売網を強化いたしました。不動産ビジネスにおきましては、震災復興需要を見据えて、首都圏の他に、東北エリアにおける事業基盤の整備を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,957百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は118百万円（前年同期比75.8%減）、経常利益は103百万円（前年同期比83.0%減）、四半期純利益は64百万円（前年同期比85.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の対予算比較について、全体では概ね順調に推移しており、特に情報通信事業におけるスマートフォンの販売好調、不動産事業のマンション引渡しが前倒しとなったため、売上高、利益共に当初計画を上回って推移しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、昨年のタイの洪水影響からの挽回生産等で、機械系分野や自動車関連分野が当第1四半期を牽引しましたが、半導体関連の厳しい状況が続き、売上は前年同期比で微増にとどまりました。また当第1四半期において、大手eコマース分野の物流基地で第2四半期から本格的に立ち上がる請負体制構築のための先行投資を行っております。

以上の結果、売上高は4,023百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は29百万円（前年同期比84.4%減）となりました。

(テクノ事業)

テクノ事業は、設計開発分野において、情報サービス関連、自動車部品関連を中心に受注を獲得し、安定した稼働率を確保いたしました。生産技術分野においては、半導体および電気電子関連が厳しい状況にあるため、繁忙分野への人員のシフト等、体制の見直しを図っております。

以上の結果、売上高は1,528百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は76百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

(R&D事業)

R&D事業は、研究ルーチンワークを中心とした一般派遣事業領域へ参入しており、在籍数を前年同期比で60名以上増加させております。また、臨床受託体制確立のための先行投資を積極的に行いました。

以上の結果、売上高は694百万円（前年同期比24.3%増）、セグメント利益は62百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、スマートフォンや携帯電話の新機種が相次いで発売され、タブレット端末やw i f i ルーター等のデータ通信端末の普及が進み、市場全体が好調に推移しております。また当第1四半期は、キャリアショップの他、複数のキャリアを扱う併売店の出店を行い販売網の拡大を進めた結果、販売数及び販売後継続的に発生するストックコミッションが増加いたしました。

以上の結果、売上高は2,926百万円（前年同期比45.1%増）、セグメント利益は109百万円（前年同期はセグメント利益6百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当事業の営業基盤である首都圏マンション市場の当第1四半期における新規供給戸数は前年同期比7.9%増の9,199戸、初月契約率が76.0%（不動産経済研究所）と好調ラインの70%を上回り、堅調に推移いたしました。このような環境の中、当社グループでは事業採算性を考慮した仕入活動、地域に密着した営業活動を行いました。また、3月6日付で株式会社サンシティより一部事業の譲受をしたことで、震災後の東北エリアにおける事業基盤の整備を行いました。

以上の結果、売上高は1,232百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は42百万円（前年同期比87.5%減）となりました。

(その他)

行政受託事業では、震災復旧・復興関連で福島県における「がんばろう福島!“絆”づくり応援事業」を3月末までにおいて当初の雇用創出目標数を上回る実績を残すことができ、4月以降の事業継続受託につなげることができました。また、地域の雇用創出を一過性のもので終わらせない為に、地元の民間企業への再就職支援を行う新たな取り組み提案へ向けた準備も行いました。

ブランドショップ、アパレル等への販売員の一般派遣を行っているCB事業については、順調に売上・利益を伸長させており、さらなる規模の拡大に向けて、体制の整備を行いました。

地理情報システム(GIS)、障がい者教育・雇用支援を中心に事業展開を行っている九州地理情報㈱については、行政官庁および九州地元企業からの地図メンテナンスや電子化業務の受注獲得に努めました。また、障がいをもった方より働きやすい環境づくりのために、システムハウスの改修を完了させております。

以上の結果、売上高は1,553百万円（前年同期比136.5%増）、セグメント利益は92百万円（前年同期比400.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は24,256百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,129百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の増加額3,063百万円、仕掛販売用不動産の増加額1,624百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が19,267百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,102百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金増加額3,607百万円、長期借入金の増加額2,425百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が4,988百万円となり、前連結会計年度末と比較して27百万円の増加となりました。これは主に少数株主持分の増加額28百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月13日の決算短信で公表いたしました平成24年12月期の連結業績予想について変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、㈱ワールドアイシティを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,349	4,657
受取手形及び売掛金	3,891	4,609
有価証券	10	10
商品及び製品	339	554
販売用不動産	—	3,063
仕掛品	270	26
仕掛販売用不動産	7,083	8,707
繰延税金資産	39	39
その他	439	564
貸倒引当金	△16	△24
流動資産合計	15,407	22,207
固定資産		
有形固定資産	663	802
無形固定資産		
のれん	60	221
その他	81	84
無形固定資産合計	141	306
投資その他の資産		
投資有価証券	290	284
繰延税金資産	143	142
その他	533	632
貸倒引当金	△54	△119
投資その他の資産合計	913	940
固定資産合計	1,719	2,048
資産合計	17,126	24,256
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553	918
不動産事業未払金	287	397
短期借入金	6,168	9,776
未払費用	2,560	2,615
未払法人税等	253	45
賞与引当金	31	202
役員賞与引当金	4	3
その他	1,252	1,799
流動負債合計	11,112	15,759
固定負債		
長期借入金	675	3,100
退職給付引当金	340	343
役員退職慰労引当金	28	29
その他	8	34
固定負債合計	1,052	3,508
負債合計	12,165	19,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	863	863
利益剰余金	2,847	2,839
自己株式	△100	△100
株主資本合計	4,310	4,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△6
為替換算調整勘定	△26	△17
その他の包括利益累計額合計	△32	△24
少数株主持分	683	711
純資産合計	4,961	4,988
負債純資産合計	17,126	24,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	9,806	11,957
売上原価	7,790	10,082
売上総利益	2,015	1,874
販売費及び一般管理費	1,527	1,756
営業利益	487	118
営業外収益		
助成金収入	34	16
受取家賃	—	20
保険解約返戻金	88	—
その他	13	19
営業外収益合計	136	56
営業外費用		
支払利息	8	16
損害賠償金	—	42
その他	7	12
営業外費用合計	15	70
経常利益	608	103
特別利益		
受取補償金	47	—
特別利益合計	47	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2	—
災害による損失	119	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
特別損失合計	127	—
税金等調整前四半期純利益	527	103
法人税等	101	10
少数株主損益調整前四半期純利益	426	92
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	28
四半期純利益	431	64

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	426	92
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△0
為替換算調整勘定	0	8
その他の包括利益合計	△2	8
四半期包括利益	424	100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429	72
少数株主に係る四半期包括利益	△5	28

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R & D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,856	1,395	558	2,016	1,323	9,149	656	9,806	—	9,806
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	6	—	—	—	6	28	34	△34	—
計	3,856	1,401	558	2,016	1,323	9,155	684	9,840	△34	9,806
セグメント利益	191	101	65	6	338	703	18	722	△234	487

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負、パソコンスクール事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△234百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△227百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R & D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,023	1,528	694	2,926	1,232	10,404	1,553	11,957	—	11,957
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	0	—	—	—	0	28	29	△29	11,957
計	4,023	1,529	694	2,926	1,232	10,405	1,581	11,986	△29	11,957
セグメント利益	29	76	62	109	42	320	92	413	△295	118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、行政受託、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、パソコンスクール、修理サービスの業務請負等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△295百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。